

平成 30 年度第二次補正予算案について

平成 30 年 12 月
消 費 者 庁

1. 地方消費者行政強化交付金 11.5 億円

成年年齢引下げに係る民法の一部改正法やギャンブル等依存症対策基本法の成立、「外国人材の受入れ、共生のための総合的対応策（検討の方向性）」の決定を受けて、地方消費者行政の充実・強化のために緊急的に取り組むべき重要施策に対する支援を実施。

- ・ 若年者向け消費者教育の充実
- ・ 外国人向けの消費生活相談体制の充実
- ・ ギャンブル等依存症への対応強化

2. 独立行政法人国民生活センター運営費交付金 9.1 億円

成年年齢引下げに係る民法の一部改正法やギャンブル等依存症対策基本法の成立等に伴い、国民生活センターが管理する PIO-NET システムを活用した情報収集・分析・情報提供を充実・強化するため、緊急的に同システムの機能拡充を含む刷新を実施。

- ・ PIO-NET システムの設計・開発、プロジェクト管理支援
- ・ PIO-NET システムにおけるデータの遠隔地保管